

希望と愛、参加できるまちづくり
～未来をつくる子どもたちのためにいま、立ち上がろう～
パブリテック版



2018年6月
桑原はるか
雪国経済圏プロジェクト・パブリテック部会

導入

1955年(昭和30年)、6か村が合併して津南町ができました。あれから60年。日本社会全体が高度経済成長を起点とする拡大路線から、成熟のステージに移行しています。成熟とはひとことでいえば、これまで培ってきた資産を最大限活かしながら、安定した社会をつくることです。1万年間ここで安定した社会を続けた縄文にいまこそ習い、津南の先人が残してくれた資産を生かして、津南町第二幕、成熟のステージを目指しましょう。

そのためのまちづくりのキーワードは、「希望」と「愛」、そして「参加」です。希望とは未来への原動力。愛とは、老若男女が安心して暮らせるためのしっかりした支え。そして成熟のステージでは、町民のみなさんの参加が欠かせません。みんなの力で津南町をぐっと前へ。未来をつくる子どもたちのために、いま立ち上がりましょう！

さて、このような思いをみなさんにお伝えするために、私は町政への挑戦にあたり、「希望と愛、参加できるまちづくり～未来をつくる子どもたちのためにいま、立ち上がろう～」という政策を訴えております。しかし、この思いを具現化するためには、役所だけで考え、国・県などの関係機関から予算を引っ張ってくる既存の手法のみでは限界があると考えています。特に、津南町は少子高齢化の進展も急激であり、全国的にみても厳しい状況に置かれた自治体だからです。

そこで、私は近年のテクノロジーの劇的な発達に注目しています。テクノロジーというとは何か津南町とは縁遠い話に聞こえるかもしれませんが、世界各地を見渡してみると、このテクノロジーを公共分野の課題解決に上手く取り入れることで、限られた資源でよりよい住民生活を実現している国や地域が数多くあります。

例えば、ヨーロッパの小国でありながら、電子政府政策を進めることで利便性の高い国民生活を実現しているエストニア、医療・福祉分野にデジタル技術を導入することでより効率的かつ効果的な政策を推進しているデンマーク、最先端の技術の実験場となることで数万人の漁村から世界最大級の産業都市に変貌した中国深圳市など多くの事例があります。

実は、このようなテクノロジーの導入に、日本の自治体は四苦八苦しています。高度に複雑化し、硬直化した日本の行政組織では、規模の大きな自治体ほど導入への障壁が高いためです。逆に言えば、今まで都市部の自治体と比較して不利な条件が多かった小規模な自治体である津南町では、やり方次第ではテクノロジーを通じた大きな成果をいち早く町民のみなさんに届けられる可能性があります。そう、欧州の小国エストニアがそうであったように。

私は、公(Public)の課題を、テクノロジー(Technology)を通じて解決する取り組みを「パブリテック(Publi-tech)」と概念化し、町内外の仲間たちに支えられながら、テクノロジーを軸とした、総合的な政策集を作成しました。津南町において今まで日本のどの自治体でも解決に困難を抱えてきた課題に、テクノロジーを最大限活用しながら挑戦していきたいと考えています。

2018年6月19日

桑原はるか
雪国経済圏プロジェクト・パブリテック部会

目次

1. 総論政策～電子自治体とスマートタウンのトップランナーを目指して	4
① 電子自治体の推進.....	4
② 町民目線のスマートタウンの実現.....	4
③ 町民などが共創するプラットフォームの構築.....	4
2. 各論政策～希望のまちづくり	5
① 大も小も共存共栄、儲かる農業.....	5
② 津南町独自の価値である「文化」を観光資源に.....	5
③ 商工業を積極応援！女性も若者も安定した収入の道確保.....	5
3. 各論政策～愛あるまちづくり	6
① 安心できる質の高い地域医療・介護.....	6
② 子供たちの育ちを家庭や地域とともに全力支援.....	6
③ ここで暮らすためのインフラ整備に果敢に挑戦.....	6
4. 各論政策～参加できるまちづくり	7
① 中心市街地の活性化.....	7
② 「関係人口」の拡充.....	7
③ 観光地域づくり.....	7
5. 応用政策～テクノロジーによる成熟のステージを目指して	8
① 最新技術の実験場.....	8
② テクノロジーベースでの住民自治・民主主義の深化.....	8
③ テクノロジーを通じた新しい価値観・社会システムの構築.....	8

1. 総論政策～電子自治体とスマートタウンのトップランナーを目指して

① 電子自治体の推進

町民生活の向上のために、町役場のデジタル化を徹底的に進め、全国の自治体のトップランナーになることを宣言します。

「(仮称)デジタル化基本条例」やデジタル化、スマートタウン化の司令塔として、CIO(最高情報責任者)、CTO(最高技術責任者)、CKO(最高知識責任者)の招聘、そして「(仮称)津南町デジタル化、スマートタウン化推進協議会」の設置などを検討します。

さらに、デジタル化やスマートタウン化の障壁となる法律や制度の変更を随時関係機関に求めていきます。

② 町民目線のスマートタウンの実現

町民生活やまちづくりにかかる様々な課題を、テクノロジーで解決し、町民目線で再構築します。

スマートタウンの実現には、多くの知見、費用、労力が必要とされますが、民間企業・団体そして町外の個人にも積極的に町域を実践フィールドとして解放することで、進めていきます。

③ 町民などが共創するプラットフォームの構築

町役場のデジタル化やスマートタウンを実現するためには、町民や町外の人々の共創は不可欠です。町の情報を可能な限りオープンデータとして活用できるようにし、役場内部の者以外も積極的に町政やまちづくりに関わっていただける環境を整えます。

そして、全ての前提となる町民のIT教育を推進していきます。



2. 各論政策～希望のまちづくり

① 大も小も共存共栄、儲かる農業

米作りをはじめとした農業は津南町の基幹産業です。テクノロジーを用いることで、労働生産性を高め、減少する農業人口をカバーし、所得の向上を目指します。

手段として、ICT（情報通信技術）／IoT（モノのインターネット）、ロボット技術を活用した「AgriTech（アグリテック）」の推進が挙げられます。農業用ドローン、衛星リモートセンシング、AIによるビッグデータ解析、自動運転農機、農業ロボットなど様々な可能性があります。

② 津南町独自の価値である「文化」を観光資源に

津南町独自の文化である「雪国文化」と「縄文文化」は大きな観光資源です。テクノロジーを用いることで、これらの文化がより洗練された形で、町内外の方々に共有されるようにします。

③ 商工業を積極応援！女性も若者も安定した収入の道確保

商工業に関わる人材を応援し、女性や若者であっても安定した収入の道を確保することは津南町の喫緊の課題です。近年、テレワーク¹を推進する環境が劇的に整備されており、首都圏の大企業も導入し始めています。

テクノロジーを用いることで、町民へ様々な就労の機会を創出するだけでなく、都市部の人たちが津南町に還流する取り組みも進めていきます。



¹ 勤労形態の一種でインターネット等を介して時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働く形態。

3. 各論政策～愛あるまちづくり

① 安心できる質の高い地域医療・介護

医師の確保、訪問看護の24時間体制の構築、介護度の低い人々の居場所の確保を訴えています。これらは社会資源が豊富な都市部でも解決が困難な難題です。そこで、テクノロジーを活用することで、医療・福祉にかかる人的・物的資源が極限まで有効に活用できる仕組みの構築も併せて模索します。

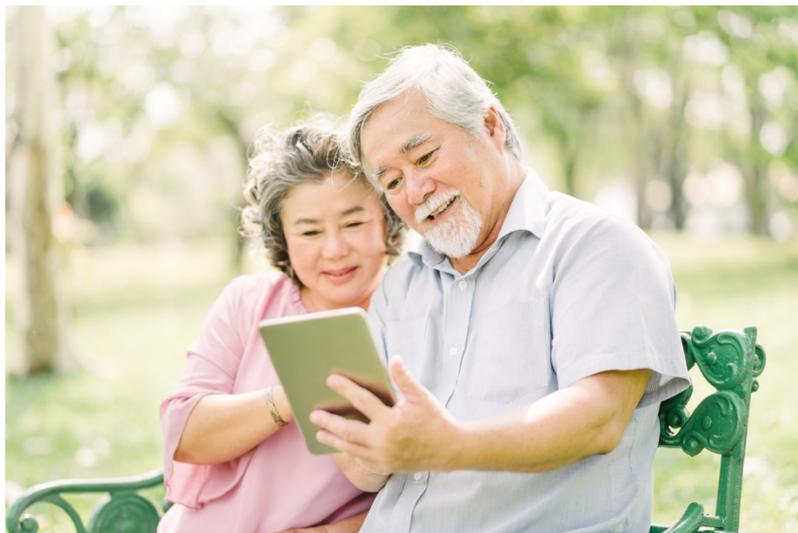
例えば、タブレットを用いた医師による遠隔診療、IoTによる医療・福祉業務の効率化、テクノロジーによって高効率化されたスマート施設など、有益と思われるものはどんどん検討し、実践に移していきます。

② 子供たちの育ちを家庭や地域とともに全力支援

津南町の将来を担う人材を育てるために最も重要なことは教育です。一方で、津南町の抱える資源だけでは十分な教育の機会を提供することは困難です。そこで、テクノロジーを用いることで、国内外問わず素晴らしい知見が津南町の子どもたちに届くようにします。

③ ここで暮らすためのインフラ整備に果敢に挑戦

津南町を活性化させるためにインフラの整備(国道353号十二峠新トンネル開削、上越魚沼地域振興快速道路の早期着工)も進めていきますが、併せて増大するインフラの維持管理コストも考慮しなければなりません。テクノロジーを用いて、時間基準保全から状態基準保全²への意向を検討するなど、インフラの維持管理コストを低減させ、町民サービスの向上を目指します。



² 機器の状態を監視し、劣化兆候を把握することにより、劣化状況に合わせてその都度保守を実施する保全方法。定期的に保守を行う時間基準保全よりもコストが低くなる。

4. 各論政策～参加できるまちづくり

① 中心市街地の活性化

中心市街地の活性化策として、空き店舗活用による町民の交流拠点としての活用を公募し、企業を促していきたいと考えています。この際に、町民からのご提案ももちろんのこと、テクノロジーを活用することで、町外からの起業案も積極的に受け入れていきたいと考えています。

② 「関係人口」の拡充

関係人口³を拡充していくことは、津南町の様々な政策を進める上で大変有意義と考え、津南サポーター(第二町民制度)を提案しています。そして、これは現実社会における繋がりだけにとどまる必要はありません。

例えば、エストニアでは「e-residency(電子居住)」という制度を用いて、国外の人間もエストニアで様々な活動ができる取り組みがなされています。テクノロジーを通じた関係人口の拡大も目指していきます。

③ 観光地域づくり

日本版 DMO⁴の登録を目指すためには、様々な関係者に関わってもらう必要があります。その際にもテクノロジーは大きな力を発揮します。

例えば、ウェブ上でのやり取りを行うことで、津南町外に住む津南町出身者や都市部の知的資源も活用することが可能となります。また、町内の観光資源をより広く知って頂くためには、VR(仮想現実)のや民泊サービスの活用も有効であると考えます。



³ 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様にかかわる者。

⁴ 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

5. 応用政策～テクノロジーによる成熟のステージを目指して

応用政策とは、総論政策、各論政策をベースに取り組む挑戦的な政策です。現時点で法律や制度の壁があり、困難が伴うものが大半ですが、遠くない将来に目指すべき方向性として敢えて付記し、テクノロジーを通じて社会課題を解決するというパブリテックの理念の下、随時検討、挑戦をしていきます。

① 最新技術の実験場

Ai(人工知能)、VR(仮想現実)、ブロックチェーン、RPA、ドローン、ビッグデータ、ディープラーニングなど、テクノロジーに関する概念や技術が日々産み出されています。これらのテクノロジーは常に実践の現場を求めています。町民生活の向上に資する可能性が少しでもあるのであれば、町域や町の資源を可能な限り民間企業・団体・個人に開放し、津南町そして日本の未来を共創していきます。

② テクノロジーベースでの住民自治・民主主義の深化

少子高齢化の急激な進展という厳しい環境にある津南町だからこそ、住民同士の結束と共創は重要です。町民が寄って立つ住民自治や民主主義の基盤を、テクノロジーを通じて深めていきたいと考えています。

③ テクノロジーを通じた新しい価値観・社会システムの構築

テクノロジーの急激な発展は、私たちが暮らす社会の様々なものを破壊し続けています。これらを消極的に捉える向きもありますが、私たちは新しい価値観や社会システムが生まれる途上の苦しみであると捉えています。経済、政治、環境など我々を取り巻く価値観や社会システムが、テクノロジーによってどんどん書き換えられています。

テクノロジーは手段であって目的ではありません。私たちはこのテクノロジーが創り出す将来を可能な限り肯定的に捉え、町民生活の向上にとっていかなる便益をもたらすかという視点でテクノロジーを活用しながら、「雪国経済圏」、つまり新しい価値観・社会システムの構築を目指します。

